

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,933,000	500,000	0	5,433,000
市川賞引当資産	1,400,000	0	100,000	1,300,000
木材加工技術賞引当資産	4,700,000	0	300,000	4,400,000
海外研究活動特別助成引当資産	2,400,000	0	0	2,400,000
専門技術者養成積立資金	3,651,362	1,000,000	0	4,651,362
合計	17,084,362	1,500,000	400,000	18,184,362

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,433,000	( 0)	( 0)	(5,433,000)
市川賞引当資産	1,300,000	( 0)	(1,300,000)	-
木材加工技術賞引当資産	4,400,000	( 0)	(4,400,000)	-
海外研究活動特別助成引当資産	2,400,000	( 0)	(2,400,000)	-
専門技術者養成積立資金	4,651,362	( 0)	(4,651,362)	-
合計	18,184,362	( 0)	(12,751,362)	(5,433,000)

## 付属明細書

平成4年4月1日から令和5年3月31日

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,933,000	500,000	0	0	5,433,000